

2015年3月期 期末決算説明会

大平洋金属株式会社

2015年5月20日

お問い合わせ先 : 総務部 (IR担当)
TEL : 03-3201-6681

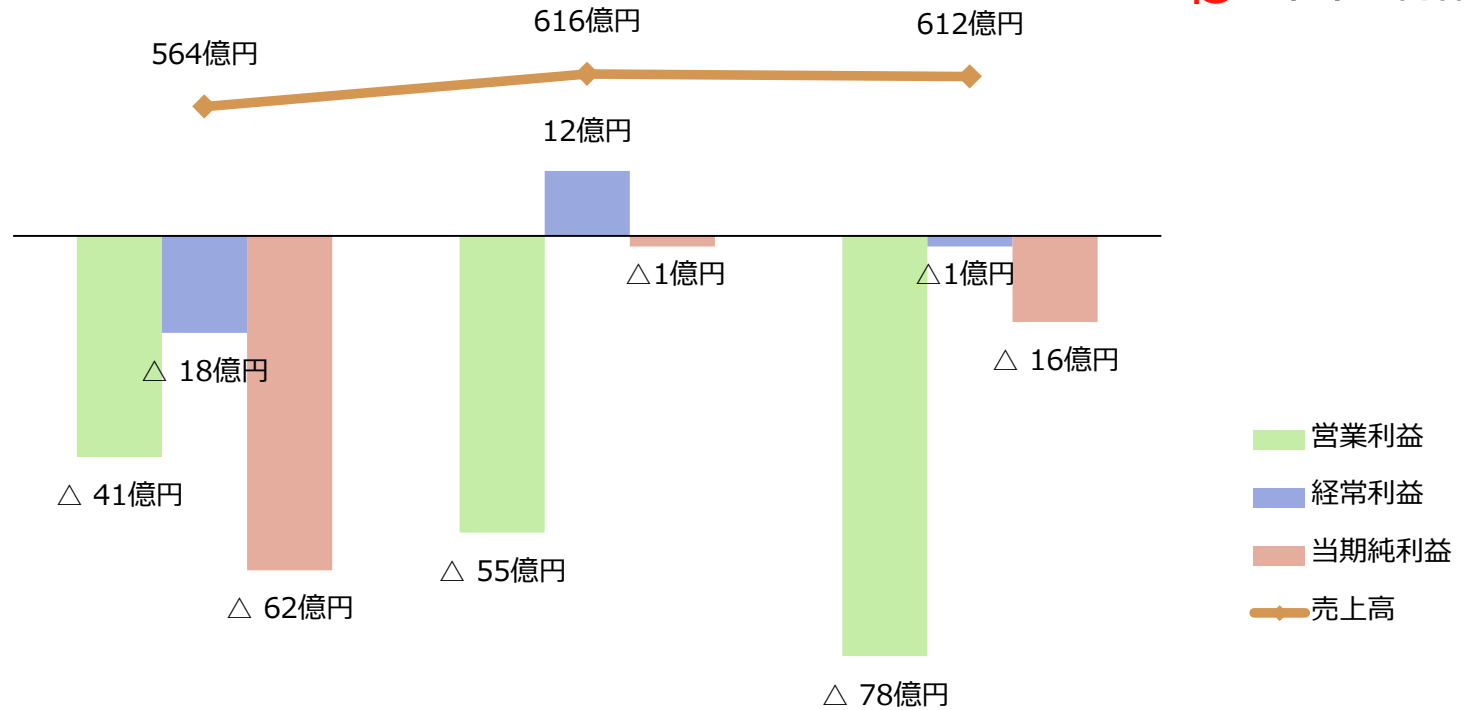
ホームページURL
<http://www.pacific-metals.co.jp>

I 15.3期 決算実績	
1. 概要	3
2. ニッケル事業	4
3. 国別販売実績〔14.3実績対15.3実績〕	5
4. 連結経常損益の分析〔14.3実績対15.3実績〕	6
II ニッケル需給について	
1. LMEニッケル価格（CASH）とLMEニッケル在庫数量推移	8
2. 世界のステンレス生産とニッケル需給	9
3. 地域別ステンレス・ニッケル需給見通し	10
4. 中国NPI生産の動向	11
III 16.3期 決算見通し	
1. 概要	13
2. ニッケル事業	14
3. 国別販売見通し〔15.3実績対16.3予想〕	15
4. 国別販売先の動向	16
5. 連結経常損益の分析〔15.3実績対16.3予想〕	17
6. 投資計画	18
IV 経営課題への取り組み	
1. ニッケル鉱石調達に関する課題	20
2. 鉱石調達コストの動向と対応	21
3. 鉱石調達数量の動向と対応	22
4. 鉱石長期購入契約の動向と対応	23
5. 品位低下への対応	24

I 15.3期 決算実績

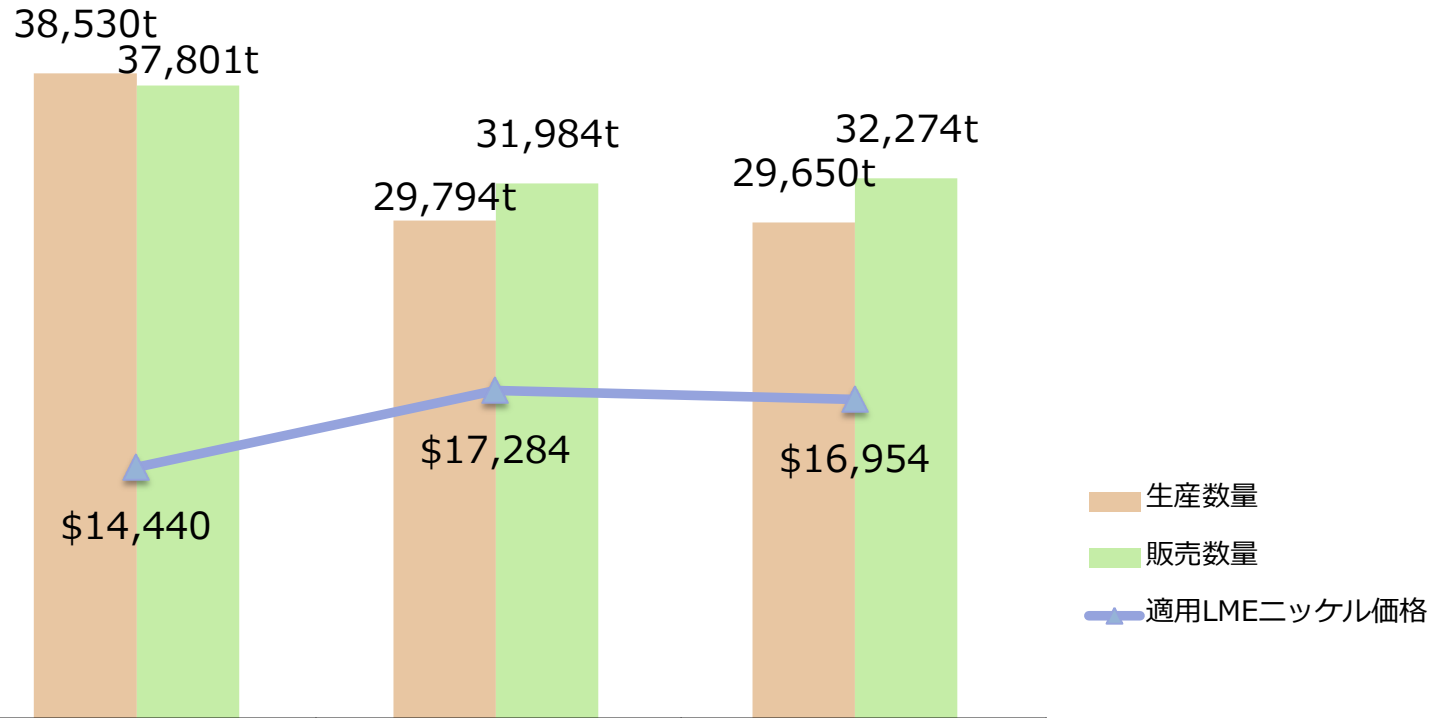
15.3期 決算実績

1.概要



単位 百万円	14.3実績		15.3予想 (2/3発表)		15.3実績		対 前期比 (%)	対2/3発表 予想比(%)
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率		
売上高	56,408	-	61,591	-	61,225	-	8.5	△0.6
営業利益	△4,080	△6.7	△5,509	△8.9	△7,788	△12.7	-	-
経常利益	△1,839	△3.0	1,211	2.0	△92	△0.2	-	-
当期純利益	△6,150	△10.0	△72	△0.1	△1,612	△2.6	-	-
(投資額)	1,326	-	-	-	4,282	-	222.9	-
(減価償却費)	7,249	-	-	-	6,160	-	△15.0	-

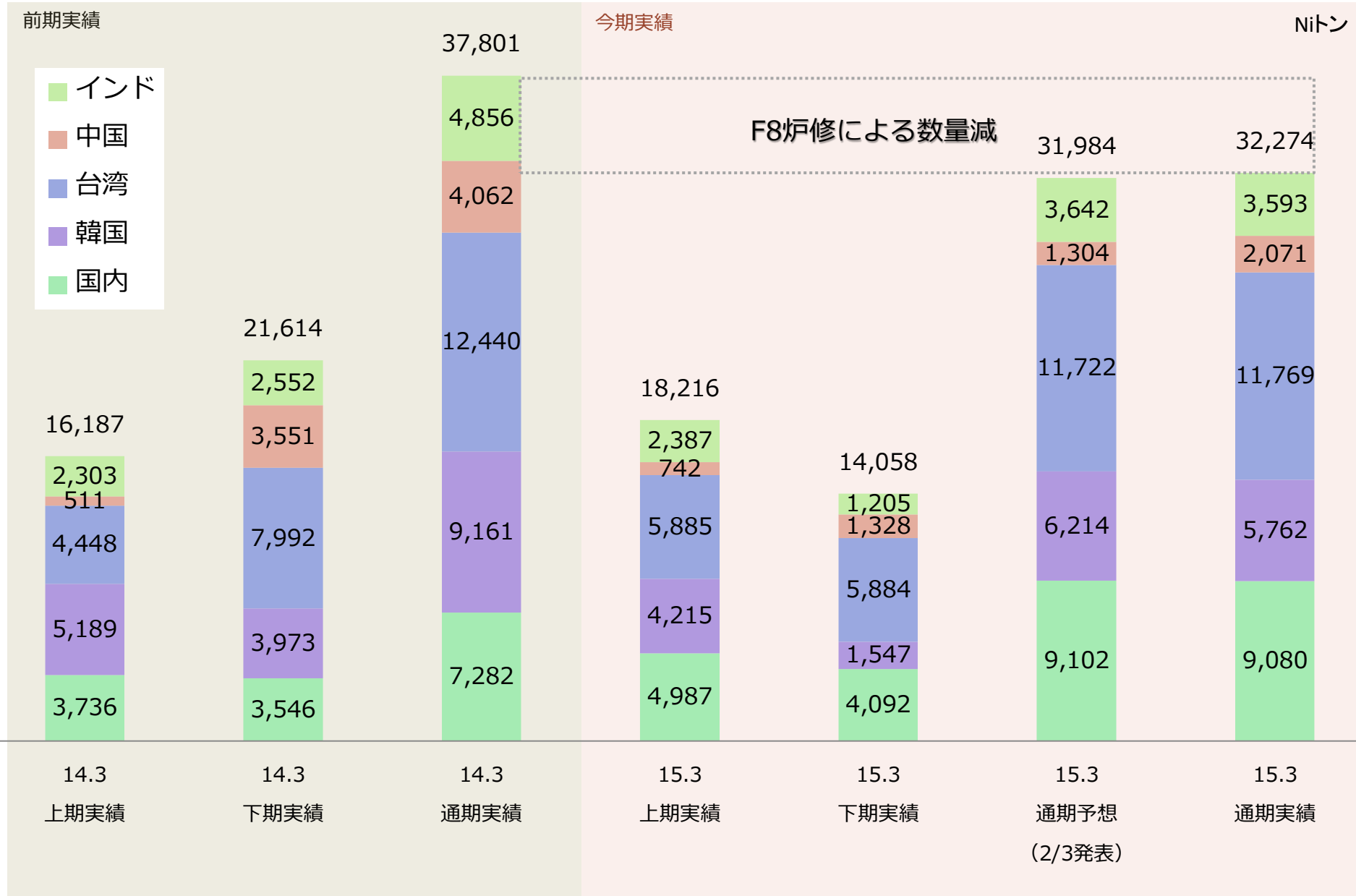
2. ニッケル事業



	14.3実績	15.3予想 (2/3発表)	15.3実績	対 前期比 (%)	対 2/3発表 予想比(%)
生産数量(Niト)	38,530	29,794	29,650	△23.1	△0.5
販売数量(Niト)	37,801	31,984	32,274	△14.6	0.9
適用LME (\$/ト)	14,440	17,284	16,954	17.4	△1.9
【適用LME(\$/lb)】	【6.55】	【7.84】	【7.69】		
適用為替 (¥/\$)	99.43	106.95	107.73	8.3	0.7

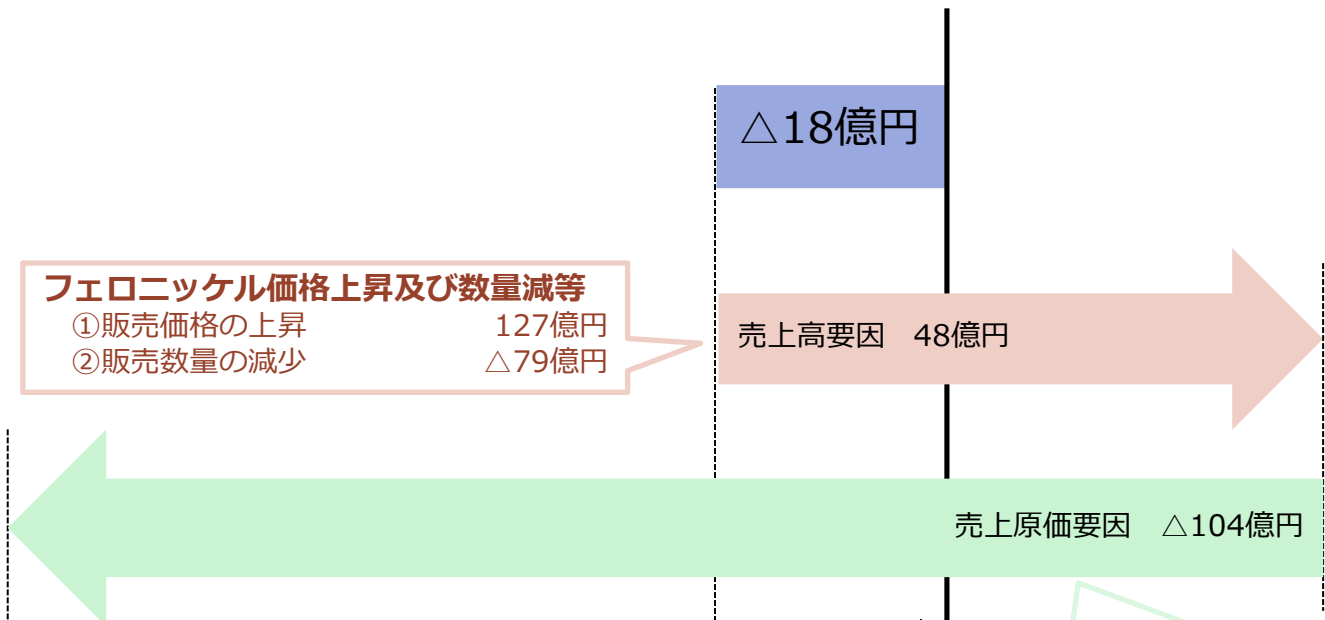
15.3期 決算実績

3. 国別販売実績〔14.3実績対15.3実績〕

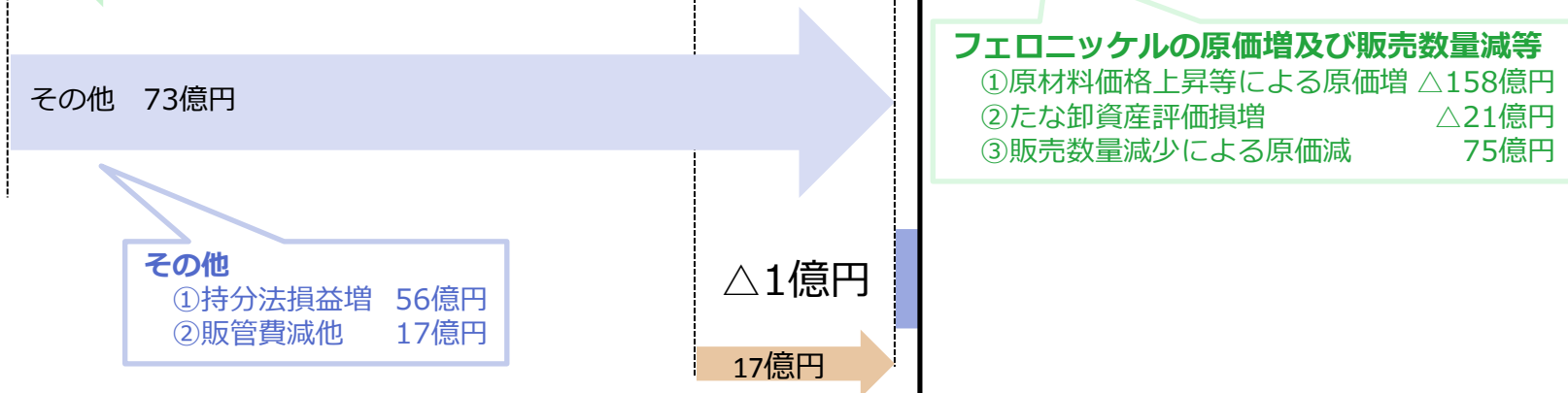


4. 連結経常損益の分析〔14.3実績対15.3実績〕

14.3実績



15.3実績

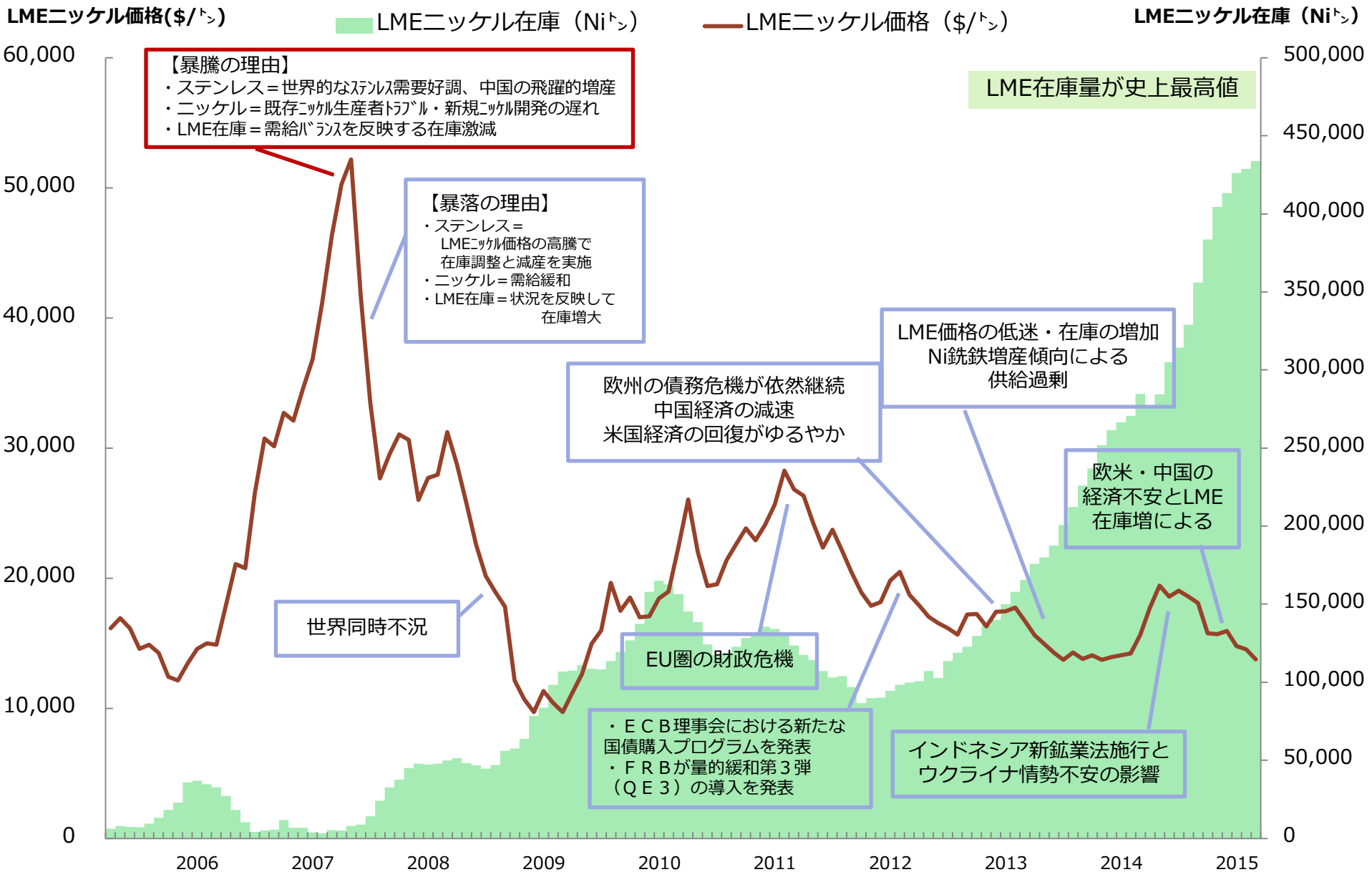


△ 80 △ 70 △ 60 △ 50 △ 40 △ 30 △ 20 △ 10 0 10 20 30 40 億円

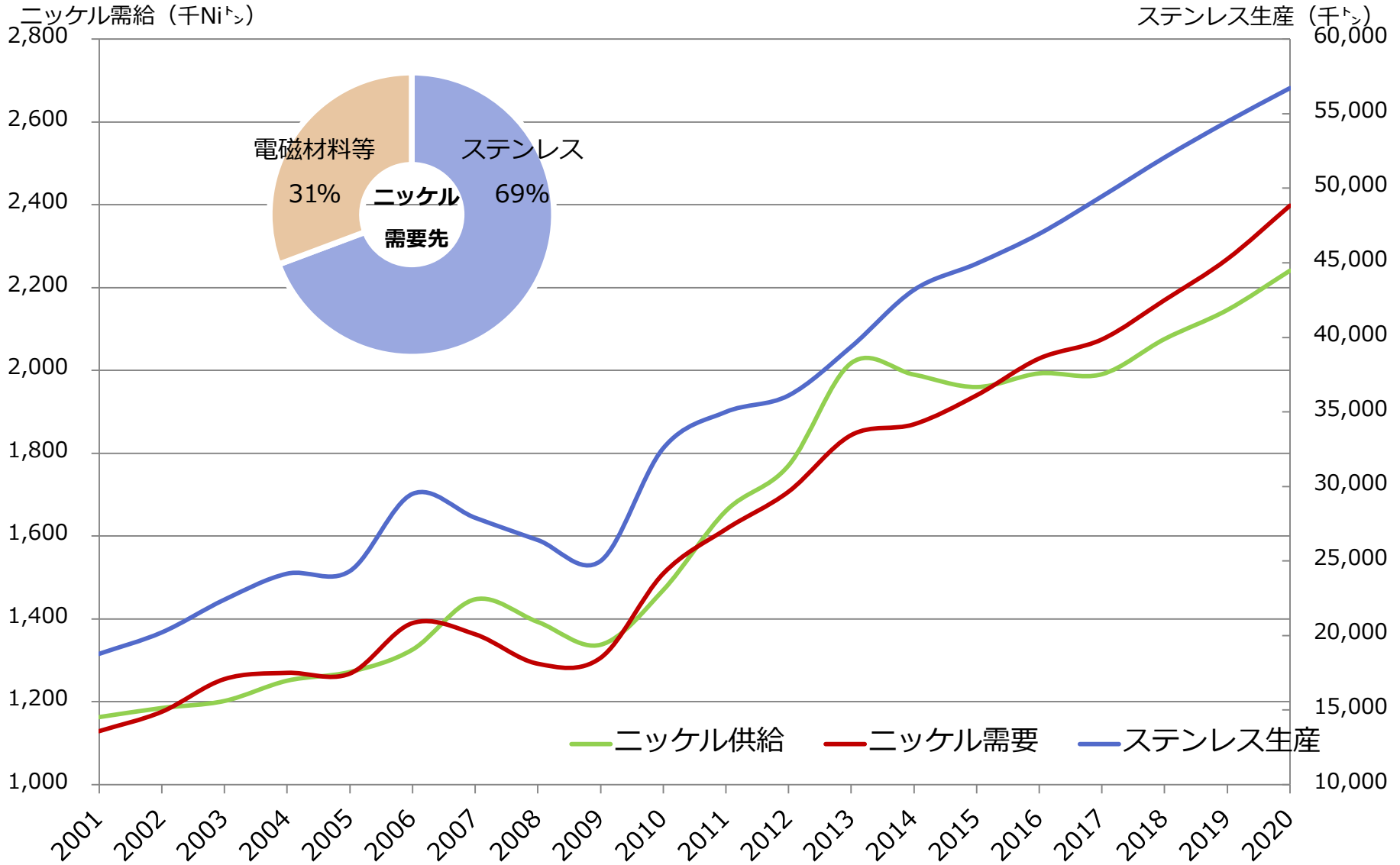
Ⅱ ニッケル需給について

ニッケル需給について

1. LMEニッケル価格(CASH)とLMEニッケル在庫数量推移(2005年~2015年)



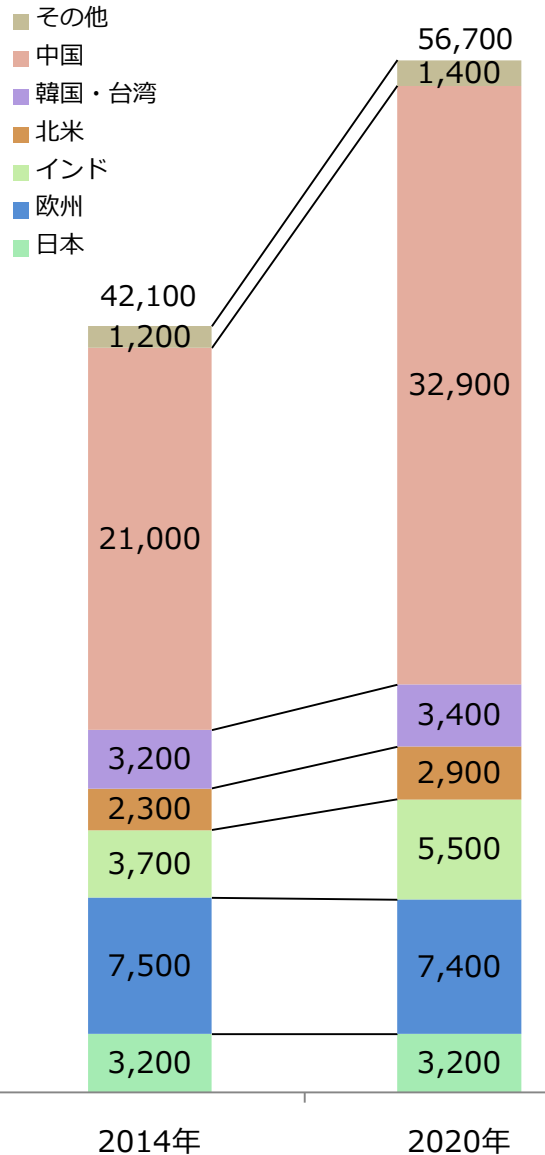
2. 世界のステンレス生産とニッケル需給



3. 地域別ステンレス・ニッケル需給見通し

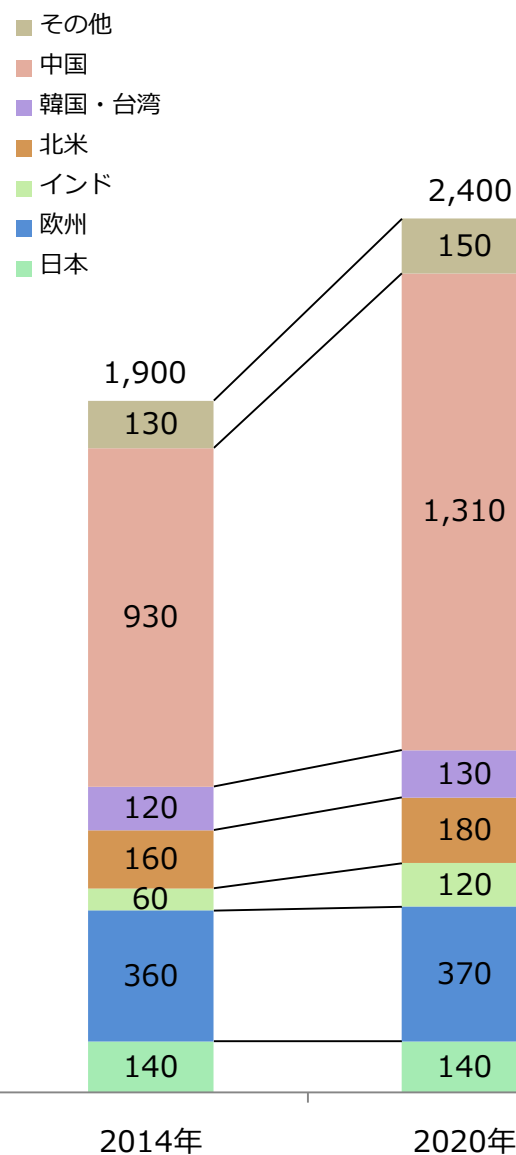
ステンレス (千トン)

地域別生産見通し

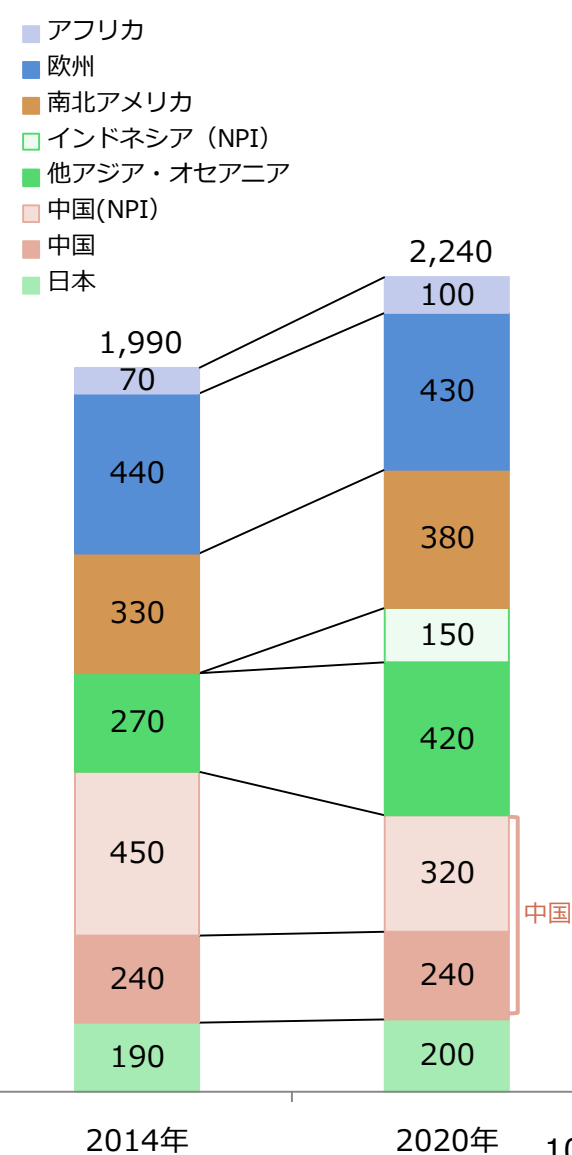


ニッケル (千Niトン)

地域別需要見通し

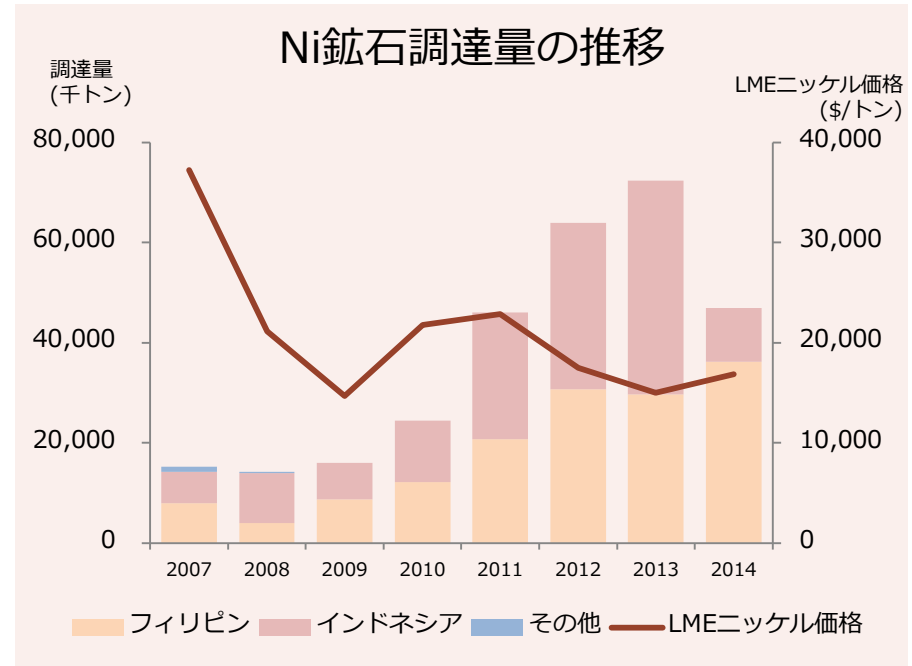
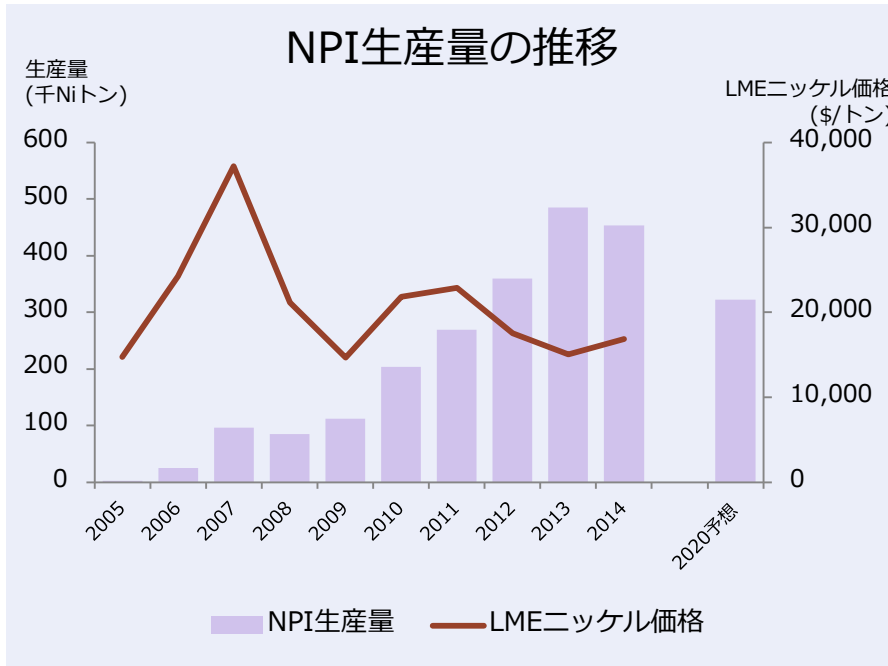


地域別供給見通し



中国

4. 中国NPI生産の動向



NPIメーカーの動向

- ・ LMEニッケル価格の上昇により、安価なニッケル源としてNPIが注目
- ・ 生産急拡大、鉱石調達量増により鉱石価格も高騰
- ・ インドネシア新鉱業法施行により、資源確保がフィリピンへ集中
- ・ 中国向け鉱石価格はさらに暴騰、生産コストも上昇
- ・ 販売価格低迷、鉱石値上がり分を転嫁できず採算悪化 → 減産も

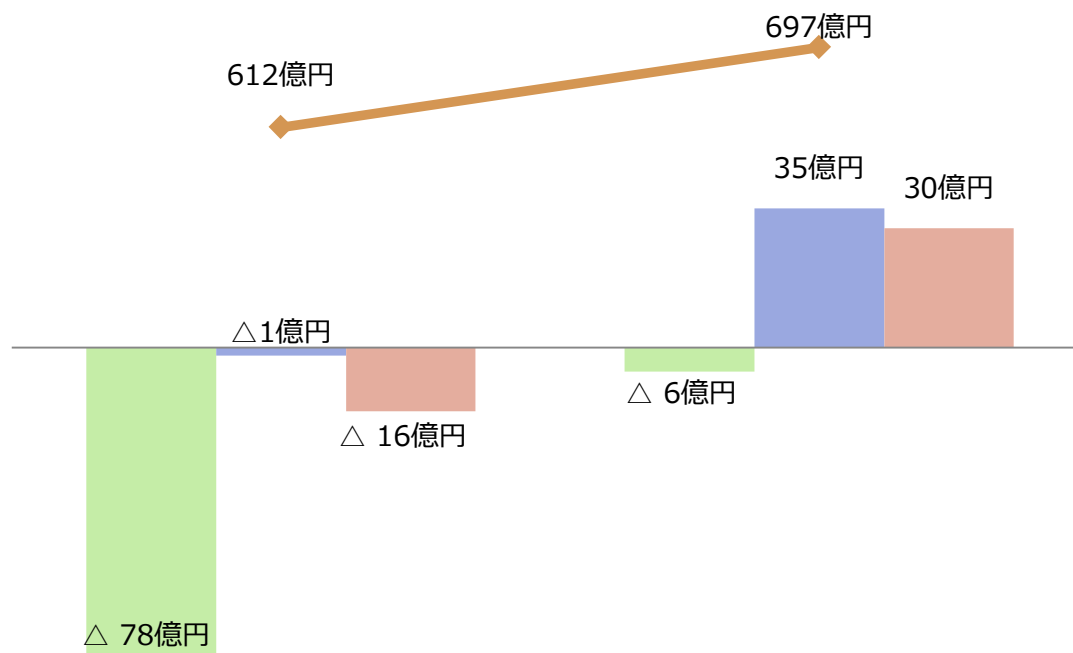
最近の動向

- ・ フィリピン鉱石価格の上昇による製造コスト増
- ・ 環境規制がクリアできず操業停止に陥るメーカーも
- ・ 中小メーカーは淘汰傾向へ

Ⅲ 16.3期 決算見通し

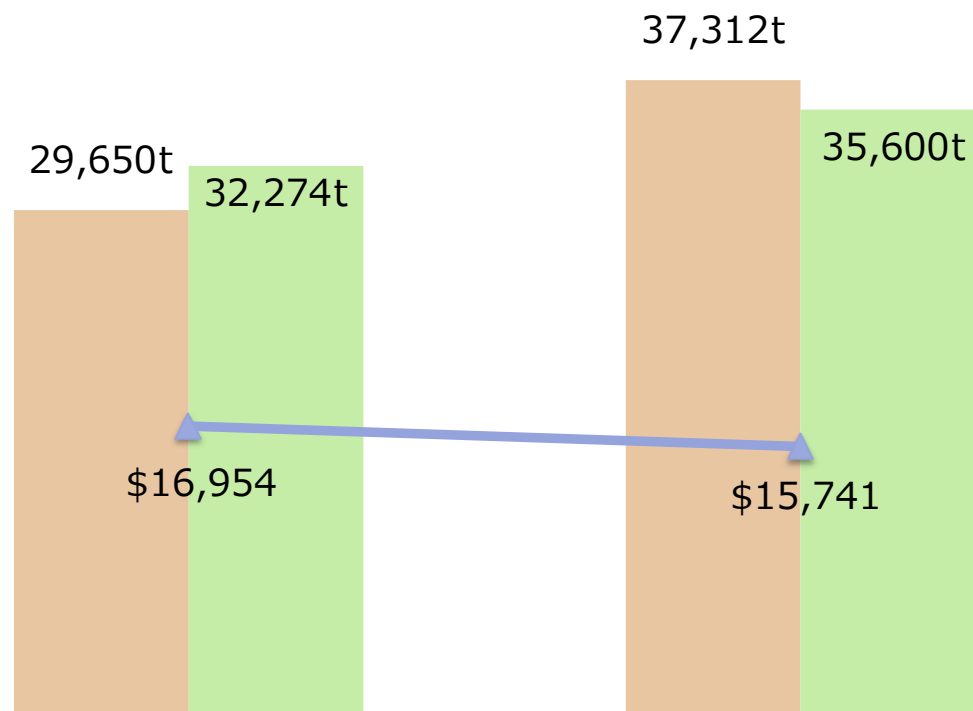
16.3期 決算見通し

1.概要



単位 百万円	15.3実績		16.3予想		対前期比 (%)
	金額	利益率	金額	利益率	
売上高	61,225	—	69,706	—	13.9
営業利益	△7,788	△12.7	△581	△0.1	—
経常利益	△92	△0.2	3,521	5.0	—
当期純利益	△1,612	△2.6	3,001	4.3	—
(投資額)	4,282	—	3,076	—	△28.2
(減価償却費)	6,160	—	5,586	—	△9.3

2. ニッケル事業

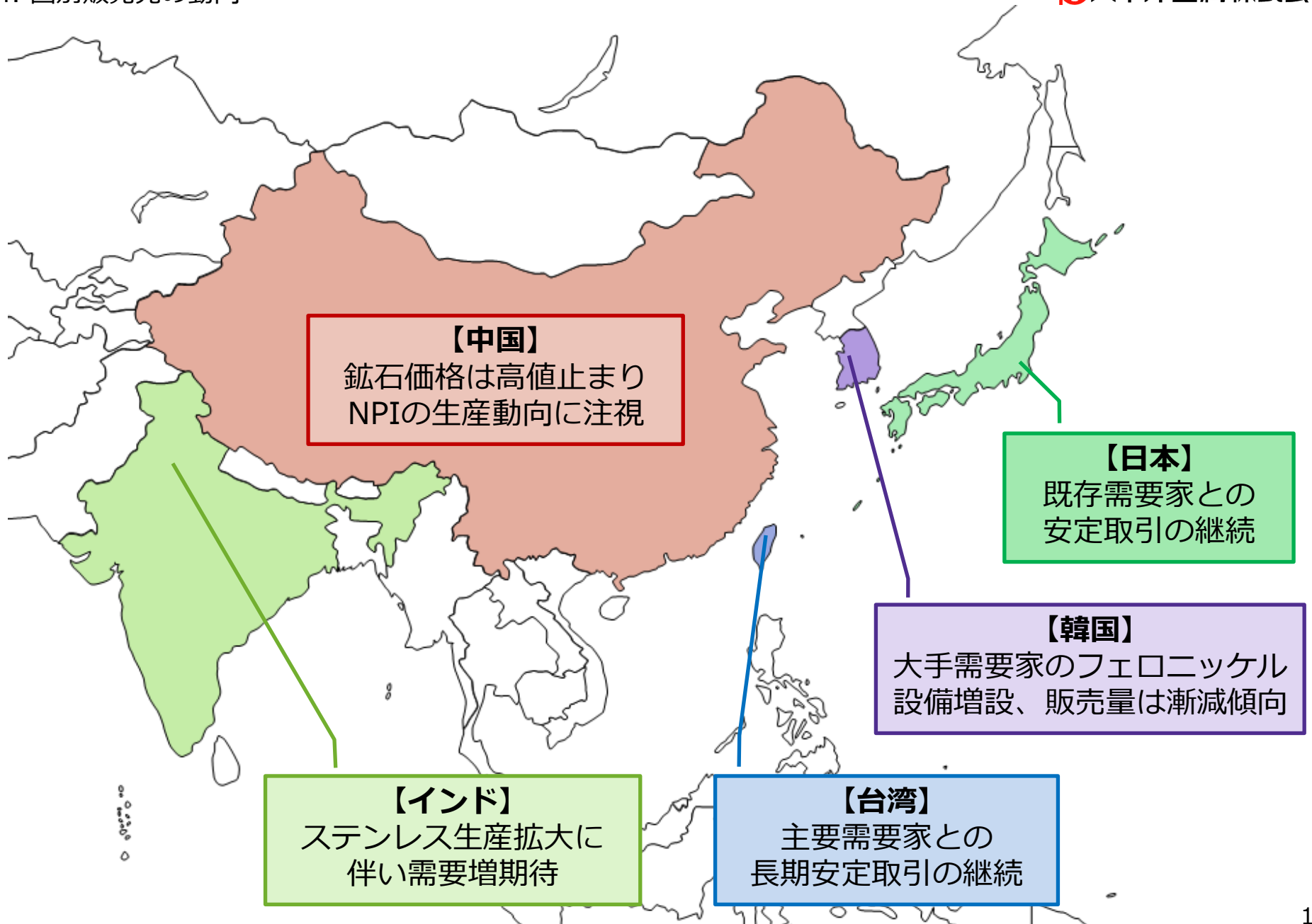


	15.3実績			16.3予想			対前期比 (%)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
生産数量(Ni ⁺)	15,727	13,923	29,650	18,664	18,648	37,312	25.8
販売数量(Ni ⁺)	18,216	14,058	32,274	16,910	18,690	35,600	10.3
適用LME (\$/t)	17,857	15,763	16,954	14,683	16,689	15,741	△7.2
【適用LME(\$/lb)】	【8.10】	【7.15】	【7.69】	【6.66】	【7.57】	【7.14】	
適用為替 (¥/\$)	102.30	114.76	107.73	119.43	119.55	119.49	10.9

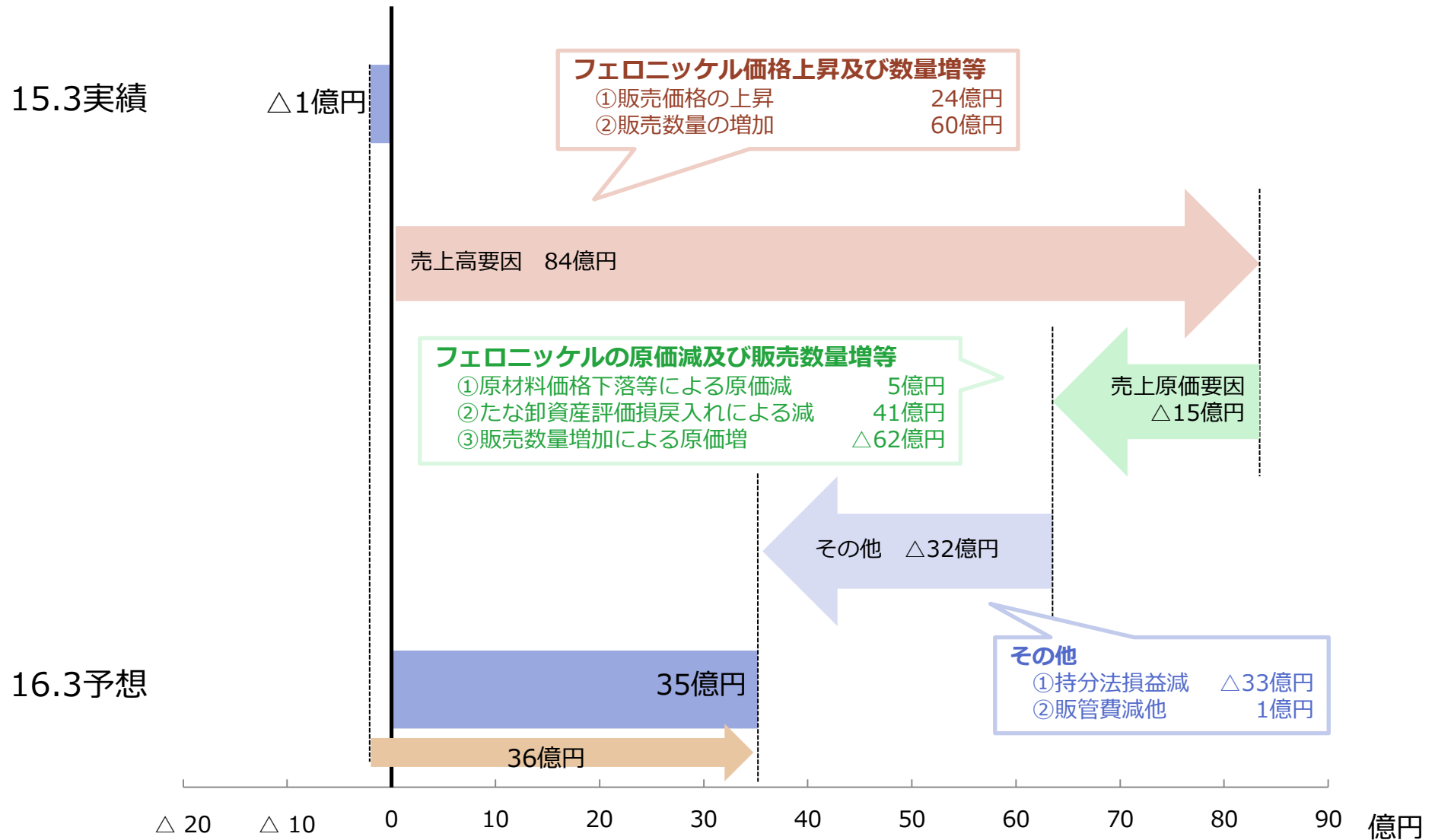
3. 国別販売見通し〔15.3実績対16.3予想〕



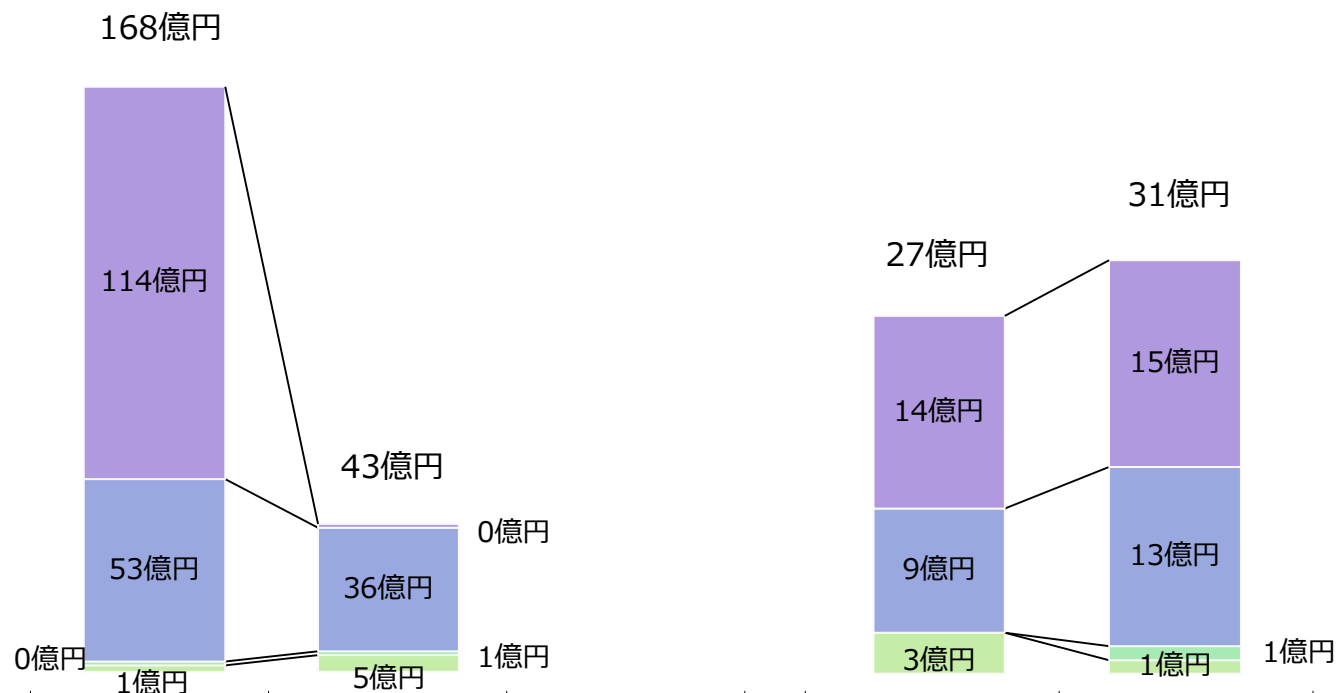
4. 国別販売先の動向



5. 連結経常損益の分析〔15.3実績対16.3予想〕



6. 投資計画



単位 百万円	PAMCO-27 15.3期計画	15.3期 実績	差異
資源調達	11,410	45	△11,365
維持更新投資	5,252	3,625	△1,627
環境対策	6	80	74
労働安全衛生	133	532	399
合計 (工事ベース)	16,800	4,282	△12,518
減価償却費	6,762	6,160	△602

	PAMCO-27 16.3期計画	16.3期 予想	差異
	1,440	1,490	50
	949	1,302	353
	—	141	141
	291	143	△148
	2,679	3,076	397
	6,144	5,586	△283



IV 経営課題への取り組み

1. ニッケル鉱石調達に関する課題

① 価格

- ・ 2014年1月のインドネシア新鉱業法施行に伴い、
 鉱石調達先がフィリピン・ニューカレドニアへ集中し価格急騰

鉱石調達コストの動向
(21ページ)

② 数量

- ・ インドネシア
 2014年1月の新鉱業法施行後、調達数量はゼロに
- ・ フィリピン
 2014年8月に「鉱石禁輸法案」が提出も、
 具体的進展は見られず、近い将来の禁輸可能性は低い

鉱石調達の動向
(22,23ページ)

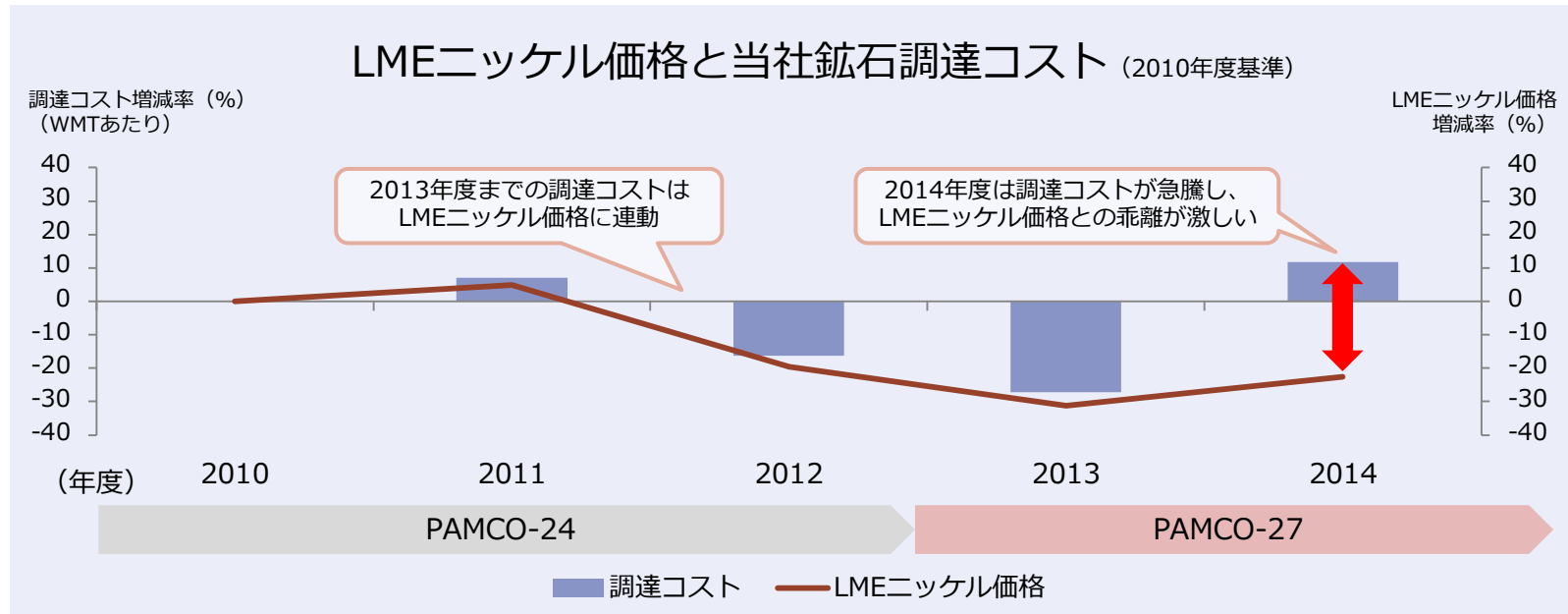
③ 品位低下

- ・ 世界的にニッケル鉱石の低品位化が進行
- ・ 調達地域にも限りあり

品位低下への対応
(24ページ)

当社主原料であるニッケル鉱石を
取り巻く環境は大きく変化

2. 鉱石調達コストの動向と対応



<最近の動向>

- ・ 2015年に入りLME価格が低迷する中、鉱石価格も下落傾向へ

<当社の対応>

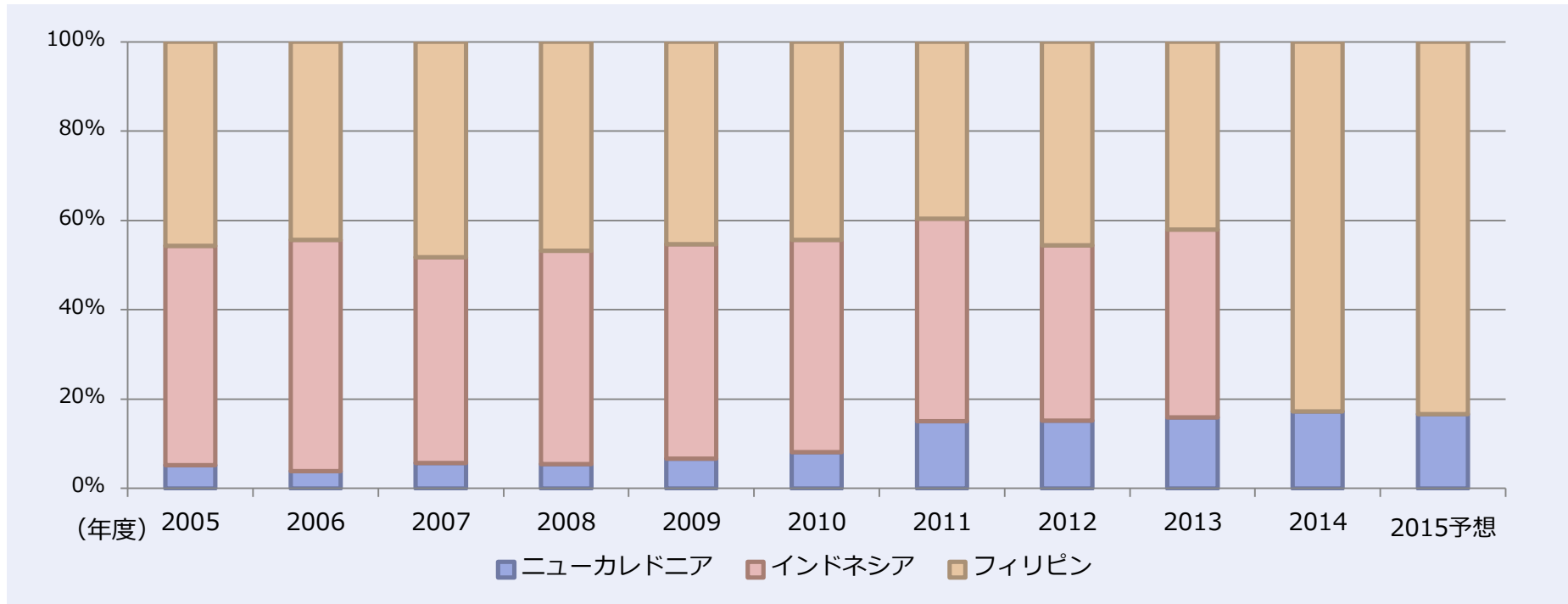
- ・ 原価構造が変化する中、総コストをベースとした削減検討
- ・ 鉱山会社との緊密な関係を維持しつつ、鉱石調達価格の交渉継続



トータルコスト削減の継続

(鉱石調達コスト・物流コストの低減と改善、原料専用船による効率的な輸送オペレーション、微粉炭操業による重油使用量低減、製錬技術の改善等)

3. 鉱石調達数量の動向と対応



<当社の対応>

- ・フィリピン
鉱山会社との緊密な信頼関係のもと技術的・人的支援及び相互交流を継続
新規調達先の開拓、長期契約締結
- ・ニューカレドニア
新規長期契約も締結、今後も調達数量拡大予定



今後もニューカレドニアからの数量増加に向けて取り組み

4. 鉱石長期購入契約の動向と対応

購入先	12年 3月期	13年 3月期	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	18年 3月期	19年 3月期
<フィリピン> リオ・チバ・ニッケル社(36%出資)	11年1月～15年12月 (5年間)				更新予定			
<フィリピン> タガニート社(33.5%出資)	11年1月～15年12月 (5年間)				更新予定			
<フィリピン> カグジャナオ社	11年1月～15年12月 (5年間)				更新予定			
<インドネシア> アンタム社	07年6月～14年5月 (7年間)			14年1月 インドネシア新鉱業法施行				
<ニューカレドニア> モンタニア社	06年4月～16年3月 (10年間)				更新予定			
<ニューカレドニア> MKM社	14年1月～23年12月 (10年間)							

<当社の対応>

- ・ 2015年12月に終了するフィリピン3社および
2016年3月に終了するモンタニア社はいずれも更新予定
- ・ 必要数量を十分に確保



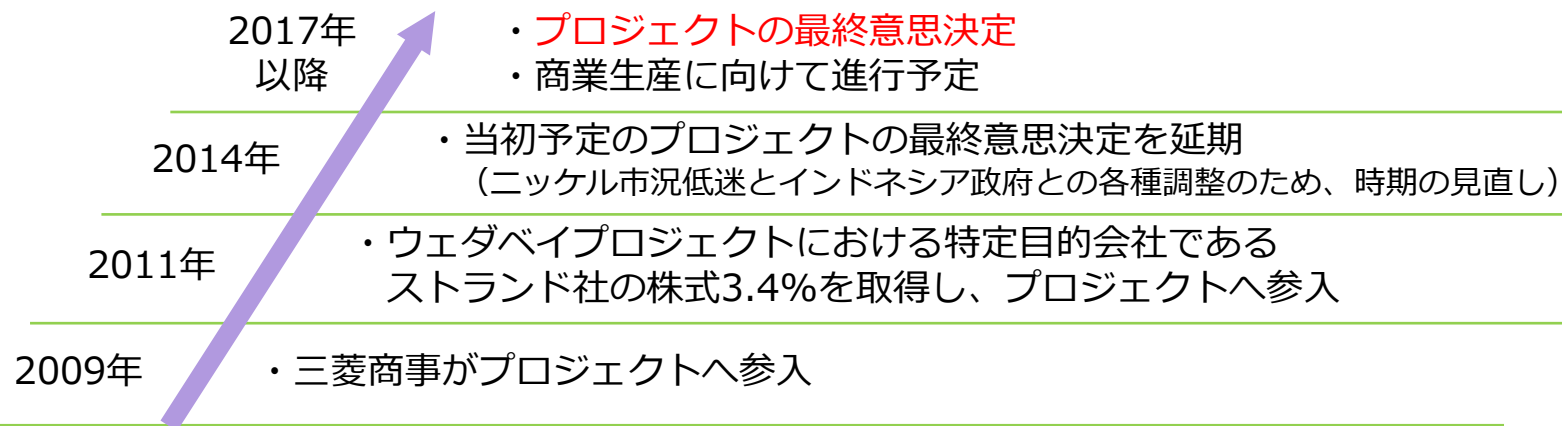
引き続き他ソースの開拓を実施

5. 品位低下への対応

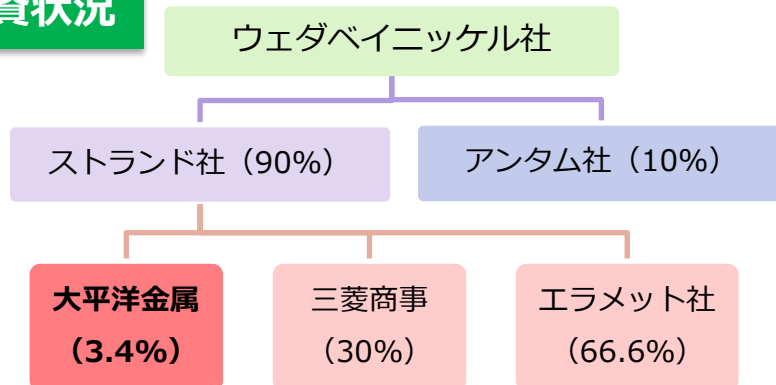
製錬技術の継続的な改善

ウェダベイ
プロジェクトへの投資

<ウェダベイニッケルプロジェクトの進捗>



出資状況



位置図



大平洋金属株式会社

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します